



峯 新一 議員

大池公園周辺開発による将来像は

坪根町長 上毛町の今後の顔づくりである

問 大池公園周辺開発における今後の構想は。

坪根町長 地方創生のモデルになるべく、観光の創出、雇用の創出さらには定住人口の増加のため、地域活性化を目標に行う事業である。田舎といえど良質な一流の整備を心がけ、料や渋みといった従来にない味わい深さを感じられる、やすらぎの空間形成を目指している。また、先々は福祉、教育、農業、医療、環境との連携を心がけ、九州一輝く町の実現を図りたい。

問 大池周辺とはどこまでを考えているのか。

坪根町長 周辺というよりも上毛町全域と考えている。第一弾として池の周りをしっかりと整備した中で次の段階へと進みたい。

問 限界集落をどう考えるか。

福田企画情報課長 限界集落を美しい里山があるという形で考え、

今後も定住促進に向け、きめ細かい施策に取り組んでいきたい。また、田舎暮らしの研究構想に基づき四つのプロジェクトを実施している。一つは、地域への架け橋を行う田舎暮らし研究サロンを定住施策のシンボルとして運営している。二つ目は、田舎での暮らしや働く体験ができるワーキングステイを実施している。三つ目は、外部への情報発信サイトを構築している。四つ目は、平成27年度から都市住民を対象とした、こうげの寺小屋事業を展開していく。また空き家をホームページで紹介し、利用者への情報提供をしている。

問 限界集落については、町をあげて応援していかねばと考えるが対策としては。

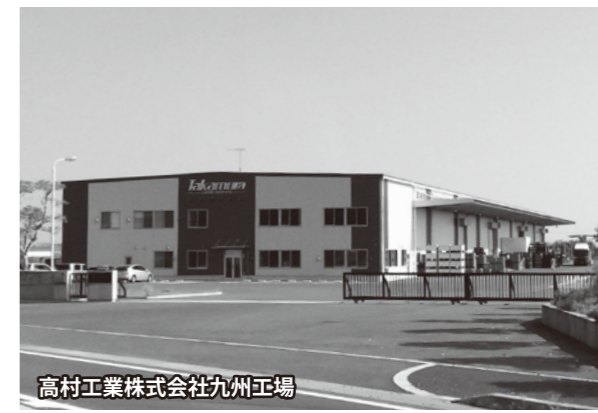
坪根町長 上毛パーキングエリア周辺の整備を上毛町玄関口の整備と考え、山間部についても連携させ、地域活性化政策を打ち出していく。



上毛町空き家バンクのホームページ

問 企業誘致のための工業団地の準備は。

福田企画情報課長 工場適地の検討はしているが、用地買収までに至っては無い。今後は積極的に企業誘致の情報収集を行いながら、用地確保などの検討を行う必要があると考えている。



高村工業株式会社九州工場

問 高速道路開通は販路拡大のチャンスでもあるが、近隣市町と特産品などの開発、販売を考えては。

永野産業振興課長 近隣市町との特産品開発は考えていないが、今回の当初予算では、本当に売れる加工品をつくる開発費などの補助金を計上している。

今後の学校教育

問 一学年10人強足らずの教育より、大人数で切磋琢磨するべく小学校の統合は考えてないか。

百留教育長 文部科学省の諮問会議が矢継早に出す改革は、まず小中一貫であり、これには当然統合が伴う。本町としては小中一貫に関しては、もう少し動向を見てからかと思っている。本町教育委員会としては、まず唐原小学校と西吉富小学校にコミュニティ・スクール※をつくっていきこうと思っている。これは地域の人々による学校運営で京築地域では上毛町が初めての制度活用であり、期待度は大きい。

※コミュニティ・スクール
(学校運営協議会制度)

コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める仕組みです。



茂呂 孝志 議員

高齢者支援の取り組みはいつか

坪根町長 任期中に対応したい

問 町長の公約の中には、介護予防の推進、高齢者の在宅支援が掲げられている。しかし、平成26年度と平成27度の予算編成基本方針重点施策の中に、このことが触れられていないのはなぜか。

坪根町長 4年間の任期の中で、順番があるので、今の段階では上がついていないということである。

問 今の段階で、実施時期を示せないのか。予算的に困難なのか。

坪根町長 事業を推進するのにいっばいはいっばいでやっている。人的にも困難がある。

問 町長は「九州一輝く町づくり」を目指しているのであれば、若者が定住しやすい町づくりのために、第2子からの保育料の無料化、もしくは保育料を半額にする考えはないか。

坪根町長 第2子からの保育料無料化のみではなく、3割軽減率の向上なども、比較の検討材料にしていきたい。軽減率の向上は、全児童が対象になるので、支援向上につながるかと考えている。

学童保育の拡充を

問 学童保育の対象を現在の小学3年生から、小学6年生までに拡げる考えはないか。

岡崎子ども未来課長 平成27年度には、小学4年生までの受け入れ

体制を考えている。同年度中に、小学6年生までの受け入れ体制を検討する。

問 国より、小学6年生まで受け入れるように、通達されているのではないか。

岡崎子ども未来課長 通達は出ているが、5年の計画期間内での達成であり、今のままだと施設に限界がある。

問 唐原地域に放課後児童クラブを新設する考えはないか。

岡崎子ども未来課長 現在、申し込み者が少なく、平成26年度は8名、平成27年度は現時点で13名で、友枝小学校と合わせて28名である。財政面、人材確保の問題も想定されるので、小学6年生までの受け入れと合わせて、児童クラブ全体の問題として総合的に検討していきたい。

問 保育時間を1時間延長して、午後7時までにする考えはないか。

岡崎子ども未来課長 保護者からそのような要望があれば検討したい。

問 保育所は延長保育を行っているので、保護者から要望がないというのではないと思うが。

岡崎子ども未来課長 ニーズ調査の結果なども踏まえて検討したいと思っている。

介護保険料の負担軽減は

問 この制度の運営は広域連合が行っているため、町独自の判断で保険料を引き下げることができない。そのため別の方法で、町が負担軽減を行って、その金額を広域連合に拠出金として納めることが可能ではないか。

末松長寿福祉課長 そのような方法はできないと思っている。本町はとても給付費が高いので、給付費を抑えるために介護予防が大切と考えている。町が助成する前に、各々が介護予防に努めていただきたい。

問 町独自で行った負担軽減額を、町が広域連合に拠出金として納める会計処理ができない法的制約があるか。

末松長寿福祉課長 そのような法については把握していない。

高齢者の外出支援サービスを

問 国は、要支援1・2の方を介護保険から外そうとしている。そうすると、今まで介護保険で行っていた介護サービスが受けられなくなる。町独自で、外出支援サービスを行う考えはないか。

国保税の引き下げを

問 国は平成27年度から、「保険者支援金」1700億円の予算計上を行う。これまで町は、国保税の引き上げを抑えるために、町の一般会計より国保の特別会計に法定外繰り入れを行ってきた。町は「保険者支援金」を活用して、国保税の引き下げの財源に充当し、国保税を引き下げようと考えているか。

末松長寿福祉課長 平成30年度から、国保運営が町から県に移行される予定なので、その時に、県が示す標準的な保険料を参考に税率の改定を行う。